

## 高校で探究的な学習活動を経験した入学者における 入試区分の違いと大学選択理由との関係

—入学時アンケートからの考察：入学金・授業料が安いこと以外の島根大学の選択理由—

和久田 千帆（島根大学）

高校の学習指導要領の改訂により、今後、高校で探究的な学習活動を経験する者は増加する。高校での学び方の変化により、地方国立大学である島根大学に対する高校生の選択意識は変わるのであるか。この意識変化を捉えるためには現状を整理しておく必要がある。そこで、本稿では入学時アンケートを用いて、高校で探究的な学習活動を経験した者のうち、本学の選択理由について「国立大学：あてはまる」「入学金・授業料が安い：あてはまらない」と回答した者について、入試区分の違いと本学選択理由との関係を考察した。その結果、入試区分の違いにより、本学の教育・研究や特色に係る質問項目で有意差が認められるものが存在することがわかった。

キーワード：高校での探究的な学習活動、大学選択理由、地方国立大学、入学金・授業料が安い

### 1 はじめに

高校では、2003 年 4 月の入学者から教育内容を厳選し、総合的な学習の時間が導入された。導入のねらいは、(1) 自ら課題を見付け・学び・考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる、(2) 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の在り方、生き方を考えることができるようにする、(3) 各教科・科目及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすることであった。2013 年 4 月の高校入学者から適用された現行の学習指導要領では、総合的な学習の時間の位置づけが明確にされ、横断的・総合的な学習や探究的な学習を行うことが明確化された。

現在、島根大学のほとんどの学生はこの学習指導要領のもとで高校の課程を修了している。紙面の都合でデータは省略するが、本学で毎年 4 月に実施している入学時アンケート（以下、入学時調査と記す。詳細は「2. 方法」に記載）によると、高校時代に探究的な学習活動<sup>1)</sup>（以下、探究活動と記す）を経験した入学者の割合は、少しずつ増加し 2019 年度に初めて 50% を超えた。

2019 年 4 月の高校入学者からは次期学習指導要領が一部先行実施されている。その中には、これまでよりも探究活動を重視する視点から、総合的な学習の時間を総合的な探究の時間として実施することが含まれる。総合的な探究の時間では、自己の在り方、生き方と一体的で不可分な課題を自ら発見し、解決していく

ような学びを展開していくこととなる。したがって、総合的な探究の時間には、課題を解決するための質の高い探究活動が行われることが求められている。高校で質の高い探究活動が展開されることで、高校生が自らのキャリアに気づき、将来像の描き方も変化していくと考えられる。

そこで本学では、高校の学習指導要領の改訂に伴う入学者の変化を、高校での探究活動の経験に着目し、入学時調査を用いて整理しているところである。また、本学では 2021 年度入試から、入学定員全体は変更せずに、大学入学共通テストを課さない入試での募集人員を 100 名程度増やすことから、大学入試センター試験（以下、CT と記す）を課す入試であるかどうかという入試区分の違い（以下、入試区分の違いと記す）にも着目している。一昨年度は、高校で探究活動を経験した入学者を対象として、CT を課さない入試での入学者は CT を課す入試での入学者よりも、探究のプロセスの自己評価が必ずしも高いとはいえないことを示した（和久田, 2019）。昨年度は、高校で探究活動を経験した入学者を対象として、探究のプロセスの自己評価が低い者は、自己評価が高い者よりも、大学入学後の授業で、探究のプロセスの指導希望が高いことを示した（和久田, 2020）。

それでは、高校で探究活動を経験した入学者は大学選択についてどのように考えているのであろうか。先行研究では、高校生の大学選択について、入試広報活動の視点から論じられたものが多数ある。大学入試研究ジャーナルにおいても、岩手大学の一般入試入学者を対象としたアンケート調査から、岩手大学の受験理

由をブランド要素としての機能の評価として論じたもの(喜村, 2018)等がある。筆者の関心は高校で探究活動を経験した入学者にあることから、彼・彼女らの本学選択理由について考察することとした。また、本学は志願者数がCTの結果に左右される地方国立大学である。更に筆者自身が高校生への進路指導において、大学選択では学びたい学問分野があることが第一義であるが、「国立大学」と「授業料が安い」ことは常にセットで伝えていた<sup>2)</sup>。2020年4月の入学者からは大学無償化(授業料減免制度の創出と給付型奨学金支援の拡充)が適用される。したがって、国公立を問わず他大学との違いを、高校生が理解できる形で発信する必要が今まで以上にある。本稿では入学時調査を用いて、高校で探究活動を経験した2016～2019年度の入学者のうち、本学選択理由として「国立大学である：あてはまる」かつ「入学金・授業料が安い：あてはまらない」と回答した者を対象とし、入試区分の違いと本学選択理由の関係について考察した(「あてはまる」「あてはまらない」については「2.2 本稿での表記と対象」に記載)。

## 2 方法

### 2.1 入学時調査全体の対象者と構成、調査方法

本学では、毎年4月に編入学生、帰国生、社会人入学生、私費外国人留学生を除く入学者全員に対して、大学教育センターが入学時調査を行っている<sup>3)</sup>。入学時調査は記名式で、共通教育科目の授業時間に行う。質問項目は、入学者の属性、高校での経験、受験に関すること、高校で身に付けた力とそれについての大学入学後の授業での指導希望等である。本稿で対象とする2016～2019年度の入学時調査の回収率は、2016年度：97.8% (n=1175)、2017年度：97.6% (n=1186)、2018年度：98.2% (n=1190)、2019年度：97.9% (n=1182)であった。

### 2.2 本稿での表記と対象とする質問項目及び入試区分別の選抜状況

入学時調査では、本学の選択理由として右段の18項目を、「全くあてはまらない」～「かなりあてはまる」の4件法で問うている。本文に用いた用語とその説明は以下のとおりである。

- 学生B：CTを課さない入試での入学者
- 学生C：CTを課す入試での入学者
- 学生1：高校で探究活動を経験した入学者
- あてはまらない：質問項目に対する回答が「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」

あてはまる：質問項目に対する回答が「ある程度あてはまる」「かなりあてはまる」

したがって、例えば学生B1は、高校で探究活動を経験したCTを課さない入試での入学者を指す。本稿では、2016～2019年度の入学時調査回答者の学生1のうち「4.国立大学である：あてはまる」かつ「15.入学金・授業料が安い：あてはまらない」と回答した者で、各質問項目の回答に不備のない者<sup>4)</sup>について調べた。本稿では、紙面の都合で、質問項目1～3、5～9、11～13、18について述べる。

#### 【質問項目】

1. 専攻したい学問分野がある
2. 教育内容に特色がある
3. 有名な教授・優秀な教授陣がいる
4. 国立大学である
5. 総合大学である
6. 地域に密着した大学である
7. 国際的に活躍する大学である
8. 大学院が整備されている
9. 取りたい資格・免許が取れる
10. 施設・設備がよい
11. 伝統や知名度がある
12. 就職状況が良い
13. 校風・キャンパスの雰囲気がよい
14. クラブ・サークル活動が充実している
15. 入学金・授業料が安い
16. 自宅からあまり離れていない
17. 親元から離れることができる
18. あまり考えなかった

また、対象年度の学生B、学生Cの選抜状況を表1に示す。入学後学生Bに分類される者の志願倍率は2倍台、辞退率は0.0%、入学後学生Cに分類される者の志願倍率は約4倍台、辞退率は約10.0%台であった。

表1 入試区分別志願倍率等<sup>\*)</sup>

年度	募集人員		志願倍率(倍)		辞退率(%)	
	学生B	学生C	学生B	学生C	学生B	学生C
2016	155	1002	2.42	4.31	0.0	10.7
2017	149	1008	2.29	4.76	0.0	10.5
2018	139	1018	2.34	4.97	0.0	9.4
2019	140	1017	2.76	3.87	0.0	10.8

<sup>\*)</sup>：帰国生入試、社会人入試、私費外国人留学生入試の募集人員は若干名であることから、表1のすべての項目から除いている

## 3 仮説と検定結果、考察

### 3.1 仮説

本学は2021年度入試から、入学定員全体は変更せずに、学生B<sup>5)</sup>の定員を100名程度増やす予定である。

もちろん、入試区分の違いにかかわらず、本稿で述べる質問項目のうち、「18.あまり考えなかった」を除くすべての質問項目において、「あてはまる」と回答する者の割合が多いことが望ましい。そのなかで、学生 B は全員が本学に専願で出願することから、専願の者と併願の者両方が含まれる学生 C と比べると、学生 B の方が「あてはまる」と回答する者の割合が多いことが予想される。そこで、筆者の関心の対象である学生 1 を対象として、各質問項目について、

仮説:「18.あまり考えなかった」以外では、「学生 B1の方が学生 C1 よりも『あてはまる』と回答する者の割合が多い」、「18.あまり考えなかった」では、「学生 B1の方が学生 C1 よりも『あてはまらない』と回答する者の割合が多い」とした。この仮説を検証するために、各質問項目について、

帰無仮説:入試区分の違いと「あてはまる」「あてはまらない」という回答の選択は独立であるとした。検定は、集計結果の度数に 5 未満のものを含む年度がある質問項目は、すべての年度で Fisher の正確確率検定を、そうでない場合は Pearson のカイ 2 乗検定を行った。

### 3.2 検定結果及び考察

2016～2019 年度のすべてにおいて学生 B1 と学生 C1 の間に有意差が認められた質問項目は「有名な教授・優秀な教授陣がいる」「校風やキャンパスの雰囲気がいよ」であった。また、認められた有意差はすべて仮説のとおりであった。

(1)「有名な教授・優秀な教授陣がいる」の検定結果を表 2 に示す。表 2 によると、すべての年度で  $df=1$ ,  $P<0.01$  であった。学生 B1, C1 共に 2018 年度までは、「あてはまる」と回答した者の割合が増えていたが、2019 年度では減っていた。入試広報の究極は、個々の大学教員が何人の高校生を引き付けられるかにある。したがって、回答者によって捉え方の異なる「有名」「優秀」ということ以前に、本学教員について、より多くの高校生に知ってもらふ必要がある。高校生と学部教員を繋ぐ入試広報活動・高大接続事業を今後も展開していく必要がある。

(2)「校風やキャンパスの雰囲気がよい」の検定結果を表 3 に示す。表 3 によると、 $df=1$ , P 値については、2017 年度は  $P<0.05$ , 他の年度は  $P<0.01$  であった。「あてはまる」と回答した者の割合は 2016 年度の学生 B1 を除くと、全体的に安定していたことから、学生 1 については、本学の校風や雰囲気について、あ

る程度安定したイメージを持つことができたとはいえる。しかし、学生 B1, C1 共に「あてはまる」と回答した者の割合が多いとはいえない。高校生が直接、本学の校風やキャンパスの雰囲気をを知る機会としては、オープンキャンパス（以下、OC と記す）が挙げられる。2019 年度まで実施していた集合型の申込状況では、高校生の学年構成は 3 年生の割合が若干多いが、2 年生も 3 年生とほぼ同程度の割合である。高校では低学年から OC への参加を促す指導がされていることから、今後は 2 年生と 3 年生の割合が逆転することも考えられる。その場合、本学への志望が確定しているとは限らない申込者の割合が増えることとなる。OC の実施内容について、今までとは異なる視点も必要であろう。また、COVID-19 の感染拡大に伴い、2020 年度は例年行っている集合型では実施できなかった。代替対応として、学部・学科・専攻等の紹介動画の配信を行い、学部によってはオンライン相談を行った。この状況は来年度も変わらない可能性もある。今後、この代替対応について検証し、2021 度以降の OC のあり方について検討する必要がある。

表 2 有名な教授・優秀な教授陣がいる

年度	学生	あてはまらない	あてはまる	Pearson のカイ 2 乗値	P 値
2016	B1	8 (40.0%)	12 (60.0%)	9.758	0.002**
	C1	81 (75.0%)	27 (25.0%)		
2017	B1	8 (33.3%)	16 (66.7%)	14.583	0.000**
	C1	107 (72.8%)	40 (27.2%)		
2018	B1	7 (31.8%)	15 (68.2%)	13.879	0.000**
	C1	92 (72.4%)	35 (27.6%)		
2019	B1	15 (48.4%)	16 (51.6%)	11.233	0.001**
	C1	110 (78.0%)	31 (22.0%)		

\*\*は統計的に有意な差 (有意水準 1%)

表 3 校風やキャンパスの雰囲気がよい

年度	学生	あてはまらない	あてはまる	P 値
2016	B1	2 (10.0%)	18 (90.0%)	0.000**
	C1	58 (53.7%)	50 (46.3%)	
2017	B1	8 (33.3%)	16 (66.7%)	0.039*
	C1	81 (55.1%)	66 (44.9%)	
2018	B1	6 (27.3%)	16 (72.7%)	0.008**
	C1	73 (57.5%)	54 (42.5%)	
2019	B1	10 (32.3%)	21 (67.7%)	0.009**
	C1	81 (57.4%)	60 (42.6%)	

\*, \*\*は統計的に有意な差 (\*: 有意水準 5%, \*\*: 有意水準 1%)

次に 2016～2019 年度の一部で、学生 B1 と学生 C1 の間に有意差が認められた年度がある質問項目は「教育内容に特色がある」「地域に密着した大学である」「国際的に活躍する大学である」「伝統や知名度がある」「あまり考えなかった」「大学院が整備されている」「就職状況がよい」「専攻したい学問分野がある」の 8 つであった。また、認められた有意差はすべて仮

説のとおりであった。

(3)「教育内容に特色がある」の検定結果を表4に示す。表4によると、学生B1と学生C1の間で有意差が認められたのは2016～2018年度で、df=1、P値については、2016年度はP<0.01、2017・2018年度はP<0.05であった。「あてはまる」と回答した者の割合は、学生C1ではほぼ一定であるのに対して、学生B1では隔年で上下しながら減少していた。後述する「(10)専攻したい学問分野がある」に「あてはまる」と回答した者の割合と比べると、学生B1、C1共に、この質問項目に「あてはまる」と回答した者の割合は少なかった。本学が行っている入試広報活動や高大接続事業では、入学者の専攻したい学問分野について、どのような教育が行われているのかというところまでは伝えられていないことが示されることとなった。高校と本学の教育の接続を示すためにも、この質問項目に「あてはまる」と回答する者の割合が増えるよう一層の工夫が必要である。

(4)「地域に密着した大学である」の検定結果を表5に示す。表5によると、学生B1と学生C1の間に有意差が認められたのは2016～2018年度で、df=1、P値については、2016年度はP<0.01、2017・2018年度はP<0.05であった。「あてはまる」と回答した者の割合は、学生B1では2016年度には90%であったが、毎年約10%ずつ減少し、2019年度には50%台となった。一方、学生C1では対象年度すべてにおいて、50%程度であった。本学は地域に貢献する大学であることから、地域の特性を活かした本学教員の教育・研究、学生の地域活動をホームページや広報誌で発信している。今回の調査結果からは入試区分の差によらず、今まで以上に「地域」というキーワードを基に、高校生が自らの学びと本学での学びの接続を想像しやすくなるような入試広報活動・高大接続事業の工夫が必要であることがわかった。

(5)「国際的に活躍する大学である」の検定結果を表6に示す。表6によると、学生B1と学生C1の間に有意差が認められたのは2016～2018年度で、df=1、P値については、2018年度はP<0.05、2016・2017年度はP<0.01であった。「あてはまる」と回答した者の割合は、学生B1では年々減少し、2016年度を除いては50%に届いておらず、学生C1では高々20%であった。

(6)「伝統や知名度がある」の検定結果を表7に示す。表7によると、学生B1と学生C1の間に有意差が認められたのは2017、2019年度で、どちらの年度もdf=1、P<0.01であった。本学の知名度と本学の個々

の教員の知名度は必ずしも一致するとは限らないが、この質問項目と(1)「有名な教授・優秀な教授陣がいる」について、2018・2019年度の学生B1を除くと傾向が似ていた。

表4 教育内容に特色がある

年度	学生	あてはまらない	あてはまる	P値
2016	B1	2 (10.0%)	18 (90.0%)	0.005**
	C1	45 (41.7%)	63 (58.3%)	
2017	B1	6 (25.0%)	18 (75.0%)	0.035*
	C1	69 (46.9%)	78 (53.1%)	
2018	B1	4 (18.2%)	18 (81.8%)	0.028*
	C1	53 (41.7%)	74 (58.3%)	
2019	B1	9 (29.0%)	22 (71.0%)	0.061
	C1	65 (46.1%)	76 (53.9%)	

\*, \*\*は統計的に有意な差 (\*:有意水準5%, \*\*:有意水準1%)

表5 地域に密着した大学である

年度	学生	あてはまらない	あてはまる	P値
2016	B1	2 (10.0%)	18 (90.0%)	0.000**
	C1	56 (51.9%)	52 (48.1%)	
2017	B1	5 (20.8%)	19 (79.2%)	0.011*
	C1	70 (47.6%)	77 (52.4%)	
2018	B1	7 (31.8%)	15 (68.2%)	0.034*
	C1	70 (55.6%)	56 (44.4%)	
2019	B1	14 (46.7%)	16 (53.3%)	0.313
	C1	75 (53.6%)	65 (46.4%)	

\*, \*\*は統計的に有意な差 (\*:有意水準5%, \*\*:有意水準1%)

表6 国際的に活躍する大学である

年度	学生	あてはまらない	あてはまる	Pearsonの カイ2乗値	P値
2016	B1	10 (50.0%)	10 (50.0%)	12.907	0.000**
	C1	92 (85.2%)	16 (14.8%)		
2017	B1	13 (54.2%)	11 (45.8%)	9.005	0.003**
	C1	120 (81.6%)	27 (18.4%)		
2018	B1	12 (54.5%)	10 (45.5%)	6.387	0.011*
	C1	101 (79.5%)	26 (20.5%)		
2019	B1	21 (67.7%)	10 (32.3%)	3.720	0.054
	C1	117 (83.0%)	24 (17.0%)		

\*, \*\*は統計的に有意な差 (\*:有意水準5%, \*\*:有意水準1%)

表7 伝統や知名度がある

年度	学生	あてはまらない	あてはまる	Pearsonの カイ2乗値	P値
2016	B1	10 (50.0%)	10 (50.0%)	2.860	0.091
	C1	75 (69.4%)	33 (30.6%)		
2017	B1	9 (37.5%)	15 (62.5%)	8.319	0.004**
	C1	100 (68.0%)	47 (32.0%)		
2018	B1	15 (68.2%)	7 (31.8%)	0.425	0.514
	C1	95 (74.8%)	32 (25.2%)		
2019	B1	17 (54.8%)	14 (45.2%)	7.615	0.006**
	C1	111 (78.7%)	30 (21.3%)		

\*\*は統計的に有意な差 (\*\*:有意水準1%)

(7)「あまり考えなかった」の検定結果を表8に示す。表8によると、学生B1と学生C1の間に有意差が認められたのは2016・2017年度で、df=1、P値については、2016年度はP<0.05、2017年度はP<0.01であった。本学では2021年度入試から入学定員全体は変更せずに、学生Bの定員を100名程度増やす

予定である。したがって、特に学生 B1 において「あてはまらない」と回答する者の割合が多いことが望まれる。しかし、実際は学生 B1 では「あてはまらない」と回答した者の割合が減少していた。

(8)「大学院が整備されている」の検定結果を表9に示す。表9によると、学生 B1 と学生 C1 の間に有意差が認められたのは2016年度のみで、df=1, P<0.01であった。2016年度の学生 B1 を除くと、学生 B1, C1 共に「あてはまる」と回答した者の割合は 19.7%~36.4%と少なかった。本学入学後の学びにより大学院進学を選択するだけでなく、高校生が描くキャリアデザインにおいても、大学院進学までが視野に入るようにするためには、どのようにすればよいのであろうか。今後考えていく必要がある。

(9)「就職状況がよい」の検定結果を表10に示す。表10によると、学生 B1 と学生 C1 の間に有意差が認められたのは2016年度のみで、df=1, P<0.01であった。コロナ禍以前であり、大学卒業者の就職内定率がよい状況が続いていたことが影響しているのかもしれないが、「あてはまる」と回答した者の割合は、学生 B1 では2016年度を除くと50%に届いておらず、学生 C1 では30%程度であった。本学卒業後の進路選択にかかる、この質問項目と(8)「大学院が整備されている」について、共に2016年度のみで学生 B1 と学生 C1 の間に有意差が認められたことは興味深かったが、その理由は不明である。

(10)「専攻したい学問分野がある」の検定結果を表11に示す。表11によると、学生 B1 と学生 C1 の間に有意差が認められたのは2018年度のみで、df=1, P<0.05であった。志望大学を決定する第一義は、「専攻したい学問分野がある」ことであろう。多くの者は「専攻したい学問分野がある：あてはまる」と回答していた。しかし、年度によっては学生 B1 でも「あてはまらない」と回答した者が存在し、学生 C1 では「あてはまらない」と回答した者の割合が毎年増えていたことには注意を払う必要がある。この質問項目に「あてはまらない」と回答した者のうち、(7)「あまり考えなかった」に「あてはまる」と回答した者の人数(割合)を調べてみると、学生 B1 については、2016年度：0/1 (0.0%)、2019年度：3/3 (100.0%)であった。学生 C1 については、2016年度：6/8 (75.0%)、2017年度：8/17 (47.1%)、2018年度：14/19 (73.7%)、2019年度：15/24 (62.5%)であった。「学生の中途退学や休業等の状況について」<sup>6)</sup>によると、国立大学学部生の中途退学者(5465人)の退学理由は、学業不振18.6%、学校生活不適応1.9%、就職10.9%、転学18.4%、海外留学0.3%、病気・けが・死亡6.4%、経

済的理由13.7%、その他29.8%となっていた(文部科学省報道発表、2014年9月25日)。このうち、学業不振・学校生活不適応・就職・転学については、「専攻したい学問分野」を見つけれない、あるいは「あまり考えない」まま入学してしまったことが原因の一つと考えられる。したがって、特に「専攻したい学問分野がある：あてはまらない」かつ「あまり考えなかった：あてはまる」と回答した者に対しては、入学後の早い段階で担当教員が面談を行い、当該学生の大学生活への移行の状況に応じた支援が必要であろう。

表8 あまり考えなかった

年度	学生	あてはまらない	あてはまる	P値
2016	B1	17 (85.0%)	3 (15.0%)	0.013*
	C1	61 (56.5%)	47 (43.5%)	
2017	B1	23 (95.8%)	1 (4.2%)	0.003**
	C1	102 (69.4%)	45 (30.6%)	
2018	B1	17 (77.3%)	5 (22.7%)	0.199
	C1	83 (65.4%)	44 (34.6%)	
2019	B1	23 (74.2%)	8 (25.8%)	0.230
	C1	92 (65.2%)	49 (34.8%)	

\*、\*\*は統計的に有意な差 (\*：有意水準5%、\*\*：有意水準1%)

表9 大学院が整備されている

年度	学生	あてはまらない	あてはまる	Pearsonの カイ2乗値	P値
2016	B1	7 (36.8%)	12 (63.2%)	12.528	0.000**
	C1	83 (76.9%)	25 (23.1%)		
2017	B1	16 (66.7%)	8 (33.3%)	2.252	0.133
	C1	118 (80.3%)	29 (19.7%)		
2018	B1	14 (63.6%)	8 (36.4%)	0.465	0.495
	C1	90 (70.9%)	37 (29.1%)		
2019	B1	21 (67.7%)	10 (32.3%)	0.885	0.347
	C1	107 (75.9%)	34 (24.1%)		

\*\*は統計的に有意な差 (有意水準1%)

表10 就職状況がよい

年度	学生	あてはまらない	あてはまる	Pearsonの カイ2乗値	P値
2016	B1	6 (30.0%)	14 (70.0%)	12.624	0.000**
	C1	77 (71.3%)	31 (28.7%)		
2017	B1	14 (58.3%)	10 (41.7%)	0.872	0.350
	C1	100 (68.0%)	47 (32.0%)		
2018	B1	13 (59.1%)	9 (40.9%)	0.321	0.571
	C1	83 (65.4%)	44 (34.6%)		
2019	B1	17 (54.8%)	14 (45.2%)	2.467	0.116
	C1	98 (69.5%)	43 (30.5%)		

\*\*は統計的に有意な差 (有意水準1%)

表11 専攻したい学問分野がある

年度	学生	あてはまらない	あてはまる	P値
2016	B1	1 (5.0%)	19 (95.0%)	0.575
	C1	8 (7.4%)	100 (92.6%)	
2017	B1	0 (0.0%)	24 (100.0%)	0.067
	C1	17 (11.6%)	130 (88.4%)	
2018	B1	0 (0.0%)	22 (100.0%)	0.039*
	C1	19 (15.0%)	108 (85.0%)	
2019	B1	3 (9.7%)	28 (90.3%)	0.234
	C1	24 (17.0%)	117 (83.0%)	

\*は統計的に有意な差 (有意水準5%)

2016～2019年度のすべてで学生B1と学生C1の間に有意差が認められなかった質問項目は「総合大学である」「取りたい資格・免許が取れる」の2つであった。紙面の都合で、「総合大学である」についてのみ表12に示す。表12によると、学生B1、C1共に「あてはまる」と回答した者の割合は減少傾向にあった。学問のつながりを考えることは、探究活動を推進する高校において、これからますます重要になる。本学はコンパクトな総合大学であることから、学問と人がつながりやすいことを高校生に丁寧に伝えていく必要がある。一方で、2020年度はCOVID-19の感染拡大に伴う対応から、学問も人もオンラインでつながりやすくなった。対面でのつながりの利点とオンラインでのつながりの利点の使い分けが今後の課題となる。

表12 総合大学である

年度	学生	あてはまらない	あてはまる	Pearsonの カイ2乗値	P値
2016	B1	10 (50.0%)	10 (50.0%)	0.023	0.879
	C1	52 (48.1%)	56 (51.9%)		
2017	B1	10 (41.7%)	14 (58.3%)	0.948	0.330
	C1	77 (52.4%)	70 (47.6%)		
2018	B1	13 (59.1%)	9 (40.9%)	0.172	0.678
	C1	69 (54.3%)	58 (45.7%)		
2019	B1	21 (67.7%)	10 (32.3%)	1.270	0.260
	C1	80 (56.7%)	61 (43.3%)		

#### 4 まとめ

検定の結果をまとめると表13のようになる。

表13 検定結果のまとめ

学生B1と学生C1の間の有意差	質問項目
すべての年度で学生B1と学生C1の間に有意差が認められた質問項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有名な教授・優秀な教授陣がいる</li> <li>・校風やキャンパスの雰囲気がよい</li> <li>・教育内容に特色がある</li> <li>・地域に密着した大学である</li> <li>・国際的に活躍する大学である</li> </ul>
一部の年度で学生B1と学生C1の間に有意差が認められた質問項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統や知名度がある</li> <li>・あまり考えなかった</li> <li>・大学院が整備されている</li> <li>・就職状況がよい</li> <li>・専攻したい学問分野がある</li> </ul>
すべての年度で学生B1と学生C1の間に有意差が認められなかった質問項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合大学である</li> <li>・取りたい資格・免許が取れる</li> </ul>

18歳人口の減少、大学無償化等本学を取り巻く環境は楽観的なものではない。志願者数がCTの結果に左右される本学は、高校から本学への接続について、低学年の高校生や高校教員にしっかりと示す必要がある。本稿ではこの課題に対応することと、入学定員全体は変更せずに、学生Bの募集人員を100名程度増やすという本学の入試改革の方向性から、入試区分の違いに着目して考察した。高校生の大学選択の第一義は「専

攻したい学問分野がある」であろう。本稿の対象年度においては、学生B1でもこの質問項目に「あてはまらない」と回答した者が存在し、学生C1においては、年々その割合が増えていることがわかった。また、「有名な教授・優秀な教授陣がいる」「校風やキャンパスの雰囲気がよい」「教育内容に特色がある」「地域に密着した大学である」「国際的に活躍する大学である」については、2016～2019年度の内、3年度以上で学生B1と学生C1の間に有意差が認められた。これらのうち、学生B1と学生C1の間で有意差が認められない年度があるものについては、どれも2019年で有意差が認められなかった。2019年度については、高校訪問での聴取や受験産業の方からの情報として、入試改革に対する不安から高校生の進路選択が安全志向になっていることは伺ってはいた。今回の入学時調査の結果が入試改革の影響によるものかどうかは、更に複数年入学者の状況を追ってみなければわからない。更に本稿では、度数が小さい質問項目が複数存在した。基本的にはカイ2乗検定を用い、集計結果の度数に5未満のものを含む年度がある質問項目は、全ての年度でFisherの正確確率検定を行うことで分析を行ったが、その上でもなお、度数が小さい質問項目が複数存在する質問項目の有意差の扱いには注意をする必要がある。

高校での探究活動が深まるためには、その活動が高校での教科・科目と関連付けられることを高校教員・高校生が実感として持つ必要がある。しかし、現時点ではそこまではできていない。本学では2017年度から、本学の教員の研究を高校の教科・科目で並べて紹介する「高校の教科・科目から見る島根大学の研究ラインナップ」という冊子を作成し、ホームページ上にも公開している (<https://nyucen.shimane-u.ac.jp/koukousei.html>)。時間を必要とするが、高校教員を介して、高校生が普段取り組んでいる教科・科目と探究活動を結びつける資料にできると考えており、高校教員の評判も良い。今後高校での探究活動が充実してくると、高校生の進路選択は大学選択ではなく、教員選択となっていくと考えてもいる。

高校での探究活動もしばらくは学校間で取り組みの差が大きいと考えられる。高校での学び方の変化は入学者の本学選択理由に影響を与えるまでに深化するのか、本学の入試広報・高大接続事業は的確に学外へ発信できているのかの双方について、今後も入学時調査を用いて、入学者の在籍した高校での学科、進路志向等の変化についても追いながら検証していく必要がある。

## 注

- 1) 本稿で記述する探究的な学習活動は、本学の入学時調査における、高等学校の授業の一環としての「課題研究・発表・討論」を指す。
- 2) 筆者は本学着任以前、中等教育機関の教員であった。
- 3) 入学時調査は、教育開発センター（2019年度から大学教育センター）が初年次教育プログラムを構築するにあたって、学修動機や、各種能力・資質の自己評価と成長ニーズ、学生生活に係る意識などを問うものとして作成し、2008年度から始めた。その後、年度ごとに改修し、2012年度からキャリアセンター、入学センター（共に今年度から大学教育センター）が個別に行っていたアンケート調査と統合して実施してきた。その後も年度ごとに改修し現在の形に至っている。
- 4) 質問項目によって回答に不備のある者が異なるため、使用した質問項目ごとに該当者が異なる場合がある。
- 5) 2021年度入試からはCTは大学入学共通テストとなる。
- 6) 調査対象：国・公・私立大学、公・私立短期大学、高等専門学校1191校（回答校1163校、回答率葉97.6%）、調査期間：2014年2月7日～3月7日、中途退学者の状況については、2012年度の1年の間に中退した者、休学者の状況および授業料滞納者の状況については、2012年度3月末現在で休学・授業料滞納をしている者。

## 参考文献

- 高等学校学習指導要領（平成11年3月告示、14年5月、15年4月15年12月一部改正）
- 高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編（平成30年7月）
- 喜村仁詞（2018）「入学者アンケートを活用した学生募集広報の評価と改善—大学のブランド要素と情報伝達ルート—」『大学入試研究ジャーナル』**28**, 133-138
- 和久田千帆（2019）「探究的な学習活動を経験した入学者が得た力—入学時アンケートから見えること—」『大学入試研究ジャーナル』**29**, 144-149
- 和久田千帆（2020）「探究のプロセスに対する自己評価と大学入学後の授業での指導希望の関係 —高校時代に探究的な学習活動を経験した島根大学の入学者についての考察—」『大学入試研究ジャーナル』**30**, 92-97